

令和2年度事業報告

1. 事業実施状況について

今年度は新型コロナウイルス感染予防の観点から、ハード、ソフト両面での対応を行いつつ、各事業を実施するという厳しい環境下での一年となった。

他方、その中で、様々なオンライン技術の獲得、効率的な業務執行スタイルの定着等、今後の新たな事業展開につながるノウハウを得ることも出来た。

(1) 調査研究事業

引き続き、新しい都市農地制度の普及、活用促進に向けた専門家派遣業務及び調布市深大寺・佐須地域の農業公園計画に関する受託業務等に取り組んだほか、当センターの技術・ノウハウを活かし新たに JR 西日本グループから農業・農地と調和した大規模開発の在り方を検討する調査を受託した。

- ① 令和2年度 農山漁村振興交付金・都市農業機能発揮対策事業（農業や福祉等の専門家の派遣業務）〈農林水産省〉
- ② （仮称）深大寺・佐須地域農業公園の都市計画決定及び事業認可等推進業務委託〈調布市〉
- ③ 大規模農地転用に伴う農業振興方策ならびに地域の将来像等に係る調査検討業務〈ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)〉
- ④ 令和2年度公的主体における定期借地権の活用実態調査（国土交通省）
- ⑤ 平成30、31年度定期借地権付住宅供給実態調査

このほか自主調査として、定期借地権推進協議会と共同で令和2年民間における定期借地権付住宅の供給実態調査を行った。

(2) 総合的都市農家経営支援事業

国、地方自治体の補助制度等についての新しい情報収集に努めつつ、「農」を楽しむサービス付高齢者住宅の実現に向け関係する民間企業への働きかけを行った。

また、ホームページを見てセンターに来訪した住民、団体等からの個別相談に対応したが事業実施にはいたらなかった。

(3) まちづくり支援事業

1) 都市農地活用・保全アドバイザー派遣

以下の自治体及び JA からの依頼を受け、体験農園、マルシェ、農福連携、都市農業振興施設整備、農住調和のまちづくり等のテーマについてアドバイザーを派遣し、講演・助言を行った。

- ①さいたま市
- ②名古屋市農業センター
- ③静岡県農業ビジネス課
- ④八潮市（市民大学）
- ⑤新潟市アグリサポートセンター
- ⑥JA大阪泉州

- ⑦JA兵庫六甲阪神営農総合センター
- ⑧JA東京中央会
- ⑨安城市
- ⑩大阪府4Hクラブ
- ⑪草津市
- ⑫JAぎふ（資産管理研究会）

2) 自治体政策支援室

新しい都市農地制度の下、都市農地や都市農業振興に関する地方自治体の政策立案、各種調査等を支援し、情報提供や助言を行うため設置した自治体政策支援室について、ホームページやメールマガジン等を通じその活用を呼びかけ、電話やメールでの相談に応じると共に、依頼があった場合は積極的にアドバイザーの派遣を行った。

- ①岐阜市
- ②JAぎふ（「市街化区域の農地を考える会」）
- ③岐阜県岐南町
- ④兵庫県楽農室
- ⑤島本町
- ⑥岸和田市
- ⑦犬山市
- ⑧柳川市
- ⑨自治大学校（知立市他）
- ⑩調布市

3) 東京、大阪、名古屋等での都市農地に関する情報交換会の開催

各地域の自治体、JAの担当者、農業関係者、専門家、民間事業者の間で、都市農地の保全・活用に関する情報共有とネットワーク構築を促進することを目的として、以下の通り、都市農地制度に関する情報交換会を開催した。

- ①都市農地制度に関する情報交換会
（令和2年7月13日（東京）、7月16日（大阪）、7月17日（名古屋）
参加者：来場約70名、オンライン約170名（3会場合計）
- ②新しい都市農地活用研修会（西日本地区）
（令和3年2月2日、参加者：オンライン約150名）

（4）普及啓発事業

1) ホームページの整備・運営

ホームページを通じて、当センターの活動、事業のPRや都市農地活用・保全に関する制度や事例等について情報発信すると共にメールマガジンにより約3,000の個人・法人の配信先に対し、年6回の主体的な情報発信を行った。

2) 情報機関誌「都市農地とまちづくり」の作成等

情報機関誌「都市農地とまちづくり」75号を発刊しホームページに公開した。既存書籍について、講演会・セミナーやDM 発送を利用して販売促進を図るとともに、ホームページで紹介するなど、普及に努めた。

3) 定期講演会（土地月間講演会）

以下のとおり、定期講演会を実施した。

新型コロナウイルス感染症対策が求められるなか、会場での定員を半数程度に減らし、Zoom ウェビナーによりオンラインでも参加できるようにした。

日時：令和2年11月10日、13：15～16：30

会場：東京ウィメンズプラザ

情報提供：都市農業・都市農地をめぐる状況について（農林水産省及び国土交通省担当官）

講演1：「都市農地市場の〈外〉にあることの贅沢」

（東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授 岡部 明子 氏）

講演2：「利用権の観点から農と住を考える」

（定期借地権推進協議会 運営委員長 大木 祐悟 氏）

参加者数：来場約70名、オンライン約200名

（5）研修事業

新型コロナウイルス感染症対策が求められるなか、専らオンラインでの動画配信によりゼミナールを開催することとし、一方で動画コンテンツの作成を進めると共に、並行して配信プラットフォームを提供する会社との契約準備を進めた。

初めての試みであり、今後の様々な当センター事業に応用することも考えられることから、今年度はシステム構築に注力することとし、ゼミナールの動画配信は来年度の5月以降に行うこととした。

2. 会議の開催等

（1）理事会

第48回理事会 令和2年4月9日（木）（書面決議）

- ・資産運用等について

第49回理事会 令和2年6月11日（木）（書面決議）

- ・令和元年度事業報告及び決算の承認について
- ・令和元年度公益目的支出計画実施報告書の承認について
- ・定款改正（案）について
- ・補欠の評議員候補者の推薦について
- ・評議員選定委員会の運営に関する細則の改正について
- ・第13回定時評議員会の招集について
- ・業務執行状況報告
- ・第7回評議員選定委員会の招集について

第50回理事会 令和2年8月12日(水)(オンライン会議)

- ・資産運用について

第51回理事会 令和2年10月19日(月)(書面決議)

- ・資産運用の経過について
- ・受注状況について

第52回理事会 令和2年12月25日(金)(書面決議)

- ・資産運用の経過について
- ・受注状況について

第53回理事会 令和3年3月30日(火)(オンライン会議)

- ・令和2年度事業概要及び令和2年度収支決算見込みについて
- ・令和3年度事業計画(案)について
- ・令和3年度収支予算(案)について
- ・理事辞任に伴う補欠の理事選任の件
- ・第14回評議員会(書面評決)の開催の件

(2) 評議員会

第13回評議員会(定時評議員会) 令和2年6月26日(金)(書面決議)

- ・令和元年度事業報告及び決算の承認等について
- ・定款改正について
- ・令和元年度公益目的支出計画実施報告書について
- ・令和2年度事業計画及び収支予算の報告について

(3) 評議員選定委員会

第7回 評議員選定委員会 令和2年6月19日(金)(オンライン会議)

- ・補欠の評議員の選任について

(4) 役職員数

[役員]

	常勤	非常勤	合計
理事長		1	1
常務理事	1		1
理事		4	4
監事		1	1
合計	1	6	7

〔職 員〕

	職員数
管理部	1
経理部	1
計画部	1
普及部	2
相談部	(1) 0
研究グループ	(3) 1
合計	(4) 6

注1. 上段 () 書きは、併任者である。